

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	歯科情報の利活用及び標準化普及事業			担当部局庁	医政局	作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	歯科保健課	課長：田口 円裕	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「死因究明推進計画」(平成26年6月13日閣議決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	東日本大震災で、身元不明遺体の歯科情報と歯科医療機関が所有する生前の歯科診療情報を照合・鑑定することによる身元確認の有効性が改めて示された。このような歯科診療情報の効率的な活用を行うため、平成28年度まで実施していた「歯科診療情報の標準化に関する実証事業」で、身元確認に資する歯科診療情報を標準化する基盤を確立することができた。今後の発展的な展開のために、標準化された歯科診療情報が全国展開されるための普及・啓発や、その利活用の有用性に係る検証を行う。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	標準化された歯科情報を普及するため、以下のとおり全国で講習会を行って歯科医師等に普及すると共に、歯科情報の利活用に係るモデル事業を行って標準化された歯科情報の有用性について実証する。 ① 歯科情報の標準化に関する検討会 ② 歯科情報の標準化普及事業 ③ 歯科情報の利活用実証モデル事業						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	9	
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
		計	0	0	0	9	0
	執行額	-	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	保健福祉調査委託費	7.8					
	諸謝金	0.6					
	庁費	0.3					
	委員等旅費	0.3					
	職員旅費	0					
	計	9	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度		
	関係者及び有識者による 検討会を年1回以上開催 し、事業のあり方を適時検 討する。	「歯科情報の標準化に関す る検討会」開催回数	成果実績	回	-	-	-	-	-		
			目標値	回	-	-	-	-	4		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	仕様書										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	歯科情報の標準化普及事業における講習会等の開催 回数	活動実績	回	-	-	-	-	-			
		当初見込み	回	-	-	-	-	2			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額(29年度は予算額)」 Y:「講習会等開催回数(29年度は目標値)」		単位当たり コスト	千円	-	-	-	4,500			
			計算式	X/Y	-	-	-	9百万円/2			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額(29年度は予算額)」 Y:「モデル事業実施件数(29年度は目標値)」		単位当たり コスト	千円	-	-	-	4,500			
			計算式	X/Y	-	-	-	9百万円/2			
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること								
		施策	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること(施策目標I-1-1)								
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	歯科診療情報の標準化に関する検討会を実施することで、事業の方向性を確認し、歯科診療情報の標準化及びその活用方法の検討を進めることができるため、より良質かつ適切な歯科保健医療を効率的に提供する体制の整備を推進することができる。										
	アクション・ プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	歯科情報の統一した標準様式を普及し、身元不明遺体の照合を効率的・効果的に実施出来るようにするという社会ニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	身元不明遺体の照合を効率的・効果的に実施出来るよう、統一した標準様式を全国に普及するため、国費を投入し実施すべき事業であり、民間等に委ねた場合、実施されないことが懸念される。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	身元確認に資する歯科診療情報の標準化とその活用の在り方に関する検討を行うことは、今後起こりうる大規模災害時の身元不明遺体の身元確認に有効であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	-
		競争性のない随意契約となったものはないか。		無	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

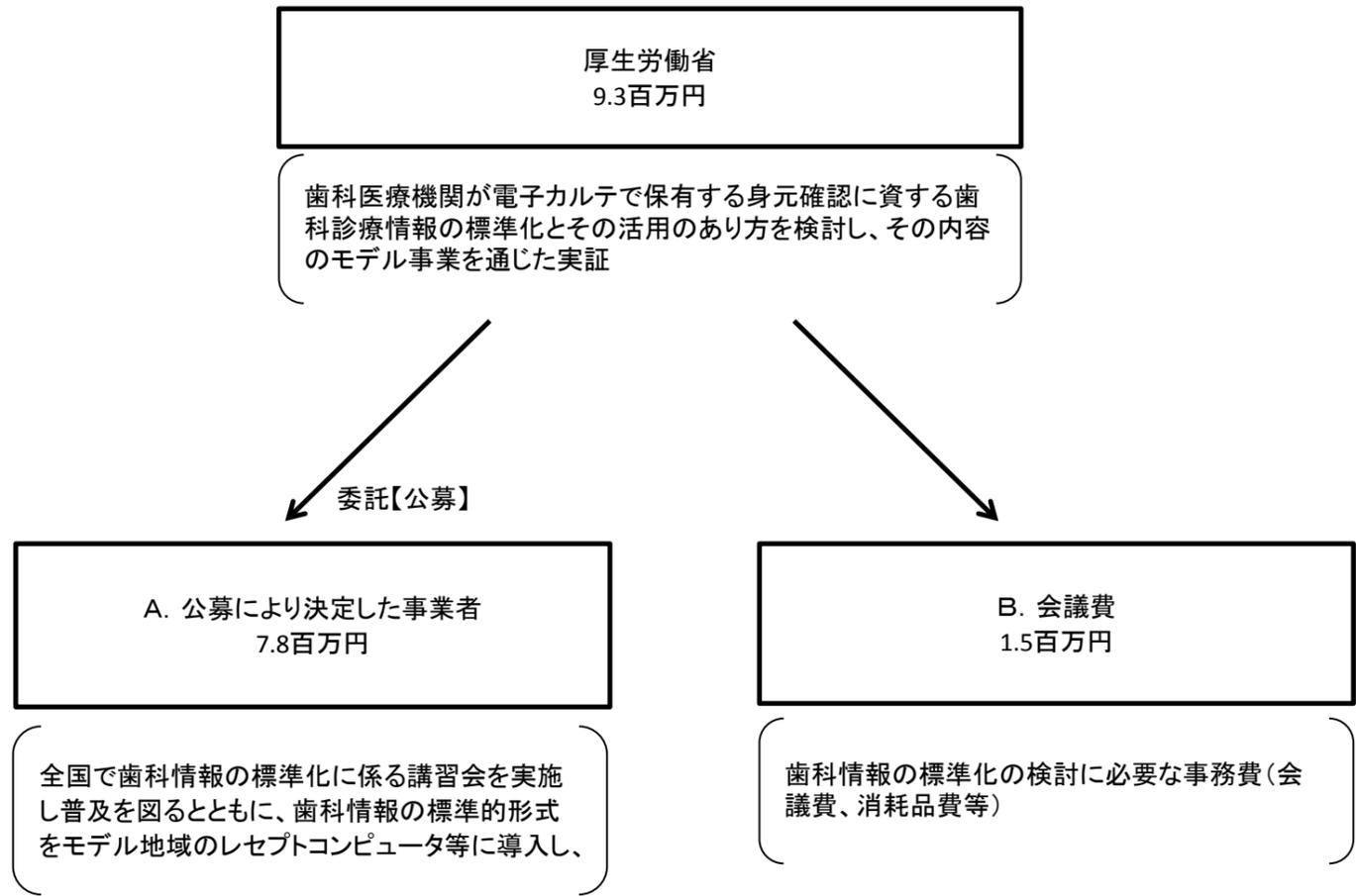
備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	新29-007					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に においてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	計			0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	